



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3799 URL <https://www.keyware.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三田 昌弘  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長兼広報IR室長 (氏名)後根 桂二 (TEL)03(3290)1111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,427	△1.1	551	△13.2	755	0.0	556	△18.9
2021年3月期	18,627	1.1	635	46.4	755	39.7	685	97.4
(注) 包括利益	2022年3月期		521百万円 (△37.7%)		2021年3月期		838百万円 (177.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	70.99	—	7.5	7.0	3.0
2021年3月期	96.61	—	11.3	7.3	3.4
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期		234百万円	2021年3月期	111百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	10,745	7,455	69.4	928.41	
2021年3月期	10,310	6,048	58.7	885.59	
(参考) 自己資本	2022年3月期		7,455百万円	2021年3月期	6,048百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	552	△394	△343	910
2021年3月期	△193	△82	153	1,095

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	85	12.4	1.4
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	99	16.9	1.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		17.2	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,500	5.8	670	21.5	760	0.6	560	0.7	69.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	9,110,000株	2021年3月期	9,110,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,080,061株	2021年3月期	2,280,031株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,832,680株	2021年3月期	7,099,380株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,255	△3.4	221	△43.2	218	△47.8	165	△63.3
2021年3月期	12,689	2.7	389	107.5	417	64.1	451	58.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期	20	40	—	—
2021年3月期	61	18	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2022年3月期	8,090		4,120		50.9	495	39	
2021年3月期	7,694		3,079		40.0	432	68	

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,120百万円 2021年3月期 3,079百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2022年5月24日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料は、開催日当日に当社ホームページに掲載する予定です。また、説明会の模様および説明内容(動画)については、2022年5月27日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	20
(受注の状況) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し厳しい状況が継続しました。昨年夏以降はワクチン接種率の上昇に伴い、徐々に経済活動の正常化に向けた動きがみられたものの、世界的な半導体等の部品供給不足や物流停滞の深刻化に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻等を受けて資源価格が高騰するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社が属する情報サービス産業につきましては、本年4月に経済産業省が発表した2022年2月の特定サービス産業動態統計(確報)によれば、売上高合計は前年同月比5.8%増と11ヵ月連続で前年を上回ったほか、売上高の半分を占める「受注ソフトウェア」は前年同月比2.3%増と前年を上回りました。

このような事業環境のなか、当社グループは、「基盤事業\*の拡大と収益向上」「新規事業の創出・育成」「社員の成長と活躍を推進」を主要方針として取り組みを進めました。

基盤事業においては、収益性の高い大型請負案件や一次請け案件の受注拡大を推進いたしました。顧客企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)実現に向けた需要を取り込むべく、当社の強みであるERPパッケージを活用した基幹システム刷新案件の提案活動を積極的に展開したほか、新たな技術や製品・ソリューションの活用を進めました。また、昨年5月に兼松エレクトロニクス株式会社およびキャノンマーケティングジャパン株式会社、11月には株式会社JR東日本情報システムとの間でそれぞれ資本業務提携を締結しました。早期のシナジー創出に向けて各社と連携し取り組みを進めております。

新事業では、農業ICT、ヘルスケア領域での事業育成を継続するとともに、新規顧客獲得に向けてDXファーストステップソリューション(企業のデジタル化を支援する業務最適化コンサルティングや各種ITソリューション)のラインナップを拡充し提案力の強化をはかりました。また、昨年8月に農業ICT領域に特化した子会社「株式会社オーガル」を設立しました。新会社では農業ICTソリューション「OGAL(オーガル)」を活用した熟練農業者の技能継承を支援するサービスを提供するとともに、これまで蓄積した栽培ノウハウとITソリューションを組み合わせて農作物の栽培に取り組むなど活動の幅を広げ、より競争力の高いサービス・事業の創出を目指しています。

社員の成長と活躍の推進に向けては、DX、IoT等の最新技術や業務スキルの習得に向けた新たな研修プログラムを開始するなど教育・研修の充実をはかりました。また、社員一人ひとりが能力を発揮し、安心して働くことができるよう働き方改革の推進や健康経営に取り組みました。

※ 当社グループの売上高の大部分を占めるシステム開発事業とSI事業を基盤事業と位置付けております。

当社グループの当連結会計年度の受注高は18,888百万円(前年同期比390百万円増、2.1%増)、売上高は18,427百万円(同200百万円減、1.1%減)、営業利益は551百万円(同83百万円減、13.2%減)となりました。営業外収益として持分法による投資利益234百万円を計上したことなどにより、経常利益は755百万円(同0百万円増、0.0%増)となり、法人税等調整額などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は556百万円(同129百万円減、18.9%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用についての詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の(収益認識に関する会計基準等の適用)および「注記事項(セグメント情報等)」に記載の(報告セグメントの変更等に関する事項)をご参照ください。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① システム開発事業

受注高は12,341百万円(前年同期比743百万円増、6.4%増)、売上高は11,882百万円(同70百万円増、0.6%増)、営業利益は777百万円(同134百万円増、20.9%増)となりました。

当連結会計年度におけるシステム開発事業は、安定的な収益獲得を実現すべく、事業部門を越えた体制構築を推進し、長期大型案件の獲得と遂行に取り組むとともに、今後更なる拡大が見込まれるIoTやクラウド等のDX関連の技術力強化を図るなど、積極的に取り組みを進めてまいりました。

この結果、受注高につきましては、金融系、医療系での案件拡大に加え、運輸系での大型案件の獲得などがあり、前期比で大幅に増加いたしました。売上高につきましては、官庁系、公共系で前期に開発した案件が運用保守工程、試験工程へ移行したことによる規模縮小などがあったものの、前述の医療系などでの案件拡大に加え、IoT関連案件の売上増などにより、前期比で増加いたしました。損益面につきましては、売上高の増加に加え利益率も改善したことなどにより、前期比で大幅に増加いたしました。

## ② S I 事業

受注高は4,667百万円(前年同期比328百万円減、6.6%減)、売上高は4,686百万円(同133百万円減、2.8%減)、営業損失は194百万円(前年同期は7百万円の利益)となりました。

当連結会計年度におけるS I 事業は、案件を着実に遂行し生産性の向上を実現すべく、部門横断の体制構築と技術ノウハウの共有を図るとともに、プライム案件の拡大を推進するなど、積極的に取り組みを進めてまいりました。

この結果、受注高につきましては、ERP系での新規大型案件の獲得や前期から継続している案件の維持保守工程の受注などがあったものの、前期に基幹系システム刷新の大型案件獲得があった反動減などが影響し、前期比で減少となりました。売上高につきましては、前期に開発を行った基幹系システム案件の開発が収束し保守工程に移行したことによる反動減に加え、当初見込んでいた案件の顧客都合による中断などが影響し、前期比で減少となりました。損益面につきましては、ERP系での不採算案件の発生などが影響し損失計上となりました。

## ③ その他事業

受注高は1,879百万円(前年同期比24百万円減、1.3%減)、売上高は1,859百万円(同137百万円減、6.9%減)、営業損失は7百万円(前年同期は2百万円の損失)となりました。

当連結会計年度におけるその他事業は、事業拡大による継続的な成長を実現すべく既存領域の更なる拡大や新事業との連携強化を推進するとともに、特に新事業系においては、従来から推進してきた農業ICT領域において専門子会社を新規設立するなど、積極的に取り組みを進めてまいりました。

この結果、受注高および売上高につきましては、新事業が好調に推移したものの、前期まで継続していた長期大型の保守案件が終了したことによる販売系での減少、前期において既存顧客の深耕による案件獲得があったサポートサービス系での反動減などが影響し、その他事業全体では前期比で減少となりました。損益面につきましては、売上高の減少が影響し損失計上となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

### ① 流動資産

流動資産残高は、7,048百万円(前連結会計年度末比25百万円減、0.4%減)となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少、売掛金及び契約資産の増加、仕掛品の減少であります。

### ② 固定資産

固定資産残高は、3,696百万円(前連結会計年度末比460百万円増、14.2%増)となりました。主な変動要因は、ソフトウェア仮勘定の増加、投資有価証券の増加であります。

### ③ 流動負債

流動負債残高は、3,167百万円(前連結会計年度末比980百万円減、23.6%減)となりました。主な変動要因は、買掛金の増加、短期借入金の減少、賞与引当金の減少であります。

### ④ 固定負債

固定負債残高は、122百万円(前連結会計年度末比8百万円増、7.7%増)となりました。

### ⑤ 純資産

純資産残高は、7,455百万円(前連結会計年度末比1,406百万円増、23.3%増)となりました。主な変動要因は、資本剰余金の増加、利益剰余金の増加、自己株式の減少であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、910百万円(前連結会計年度末比184百万円減、16.9%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、持分法による投資利益の計上(234百万円)、売上債権の増加(206百万円)、賞与引当金の減少(142百万円)、法人税等の支払い(151百万円)などがあつたものの、税金等調整前当期純利益の計上(755百万円)、仕入債務の増加(297百万円)などにより、552百万円の増加(前期は193百万円の減少)となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、無形固定資産の取得による支出(173百万円)、投資有価証券の取得による支出(210百万円)などにより、394百万円の減少(前期は82百万円の減少)となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、自己株式の売却による収入(960百万円)があつたものの、短期借入金の純減(1,125百万円)などにより、343百万円の減少(前期は153百万円の増加)となりました。

### (4) 今後の見通し

現在の国内情勢は、新型コロナウイルスの感染状況が長期化する中、ワクチン接種の進展等により徐々に経済活動は正常化しつつあるものの、2021年11月末に従来のものより感染力が強いとされる「オミクロン株」の国内感染事例が確認されて以降、新規感染者数については依然として高い水準で推移しており、未だ警戒すべき状況は継続しております。また海外では、世界的な半導体不足や物流停滞の深刻化に加え、ロシアによるウクライナ侵攻等を受けた資源価格高騰などにより、先行き不透明な状況が続いております。

一方で、経済産業省が2018年に公表したDXレポートでは、日本企業の多くが現在の老朽化した基幹業務システムを利用し続けることで、デジタルトランスフォーメーションの実現やデータ活用の足かせとなり、莫大な経済損失を生じる懸念があることから、企業に対して2025年までに既存システムを刷新するよう求めております。また、新型コロナウイルス感染症対策の中で急速に進展した、ワークスタイル・ライフスタイルの変革への対応として、ネットワーク環境の整備・強化やデジタル化などがさらに加速する可能性もあると考えております。これらのことから、企業における基幹システム刷新を含めたIT投資に対する意欲は、この先も底堅く推移するものと見込んでおります。

このような状況から、当社グループは、翌連結会計年度(2023年3月期)の連結業績見通しとして、売上高19,500百万円(前期比5.8%増)、営業利益670百万円(同21.5%増)、経常利益760百万円(同0.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益560百万円(同0.7%増)を計画しております。

上記の業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報および合理的に判断される前提等に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻につきましては、現時点において当社グループの事業および業績全体に与える影響は軽微であると考えております。しかしながら、当初の予想を超えた状況悪化等により当社グループの事業へ重大な影響が生じた場合には、その状況および影響度合いについて速やかに開示を行うことといたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内での事業が中心であることなどを勘案し、会計基準として日本基準を採用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、市場動向などを踏まえつつ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,095,372	910,386
受取手形及び売掛金	5,633,751	-
電子記録債権	44,657	36,968
売掛金	-	3,360,962
契約資産	-	2,486,732
商品及び製品	14,505	102,839
仕掛品	131,821	11,141
その他	157,885	143,508
貸倒引当金	△3,563	△3,718
流動資産合計	7,074,430	7,048,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	435,665	440,477
減価償却累計額	△377,563	△386,065
建物及び構築物 (純額)	58,102	54,412
土地	805	805
その他	119,627	120,826
減価償却累計額	△83,924	△87,051
その他 (純額)	35,702	33,774
有形固定資産合計	94,610	88,992
無形固定資産		
のれん	149,164	127,855
その他	108,356	238,400
無形固定資産合計	257,520	366,255
投資その他の資産		
投資有価証券	2,679,262	3,045,211
繰延税金資産	50,755	23,591
その他	157,885	174,448
貸倒引当金	△3,957	△2,219
投資その他の資産合計	2,883,946	3,241,032
固定資産合計	3,236,077	3,696,279
資産合計	10,310,508	10,745,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,073,840	1,371,809
短期借入金	1,500,000	375,000
1年内返済予定の長期借入金	93,344	-
未払法人税等	112,938	129,230
契約負債	-	49,565
賞与引当金	758,658	616,150
受注損失引当金	25,559	93,601
その他	584,239	532,478
流動負債合計	4,148,581	3,167,837
固定負債		
繰延税金負債	476	7,170
資産除去債務	112,931	115,023
固定負債合計	113,408	122,194
負債合計	4,261,989	3,290,031
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	758,294
利益剰余金	5,030,675	5,511,480
自己株式	△1,343,903	△634,984
株主資本合計	5,931,247	7,372,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,631	25,119
退職給付に係る調整累計額	85,639	57,921
その他の包括利益累計額合計	117,271	83,041
純資産合計	6,048,519	7,455,068
負債純資産合計	10,310,508	10,745,099

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	18,627,767	18,427,578
売上原価	15,650,282	15,466,230
売上総利益	2,977,485	2,961,347
販売費及び一般管理費	2,342,210	2,410,067
営業利益	635,274	551,279
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	2,943	3,018
持分法による投資利益	111,284	234,106
その他	47,865	49,314
営業外収益合計	162,112	286,457
営業外費用		
支払利息	14,209	9,645
支払手数料	15,331	26,408
株式交付費	-	45,726
その他	12,293	347
営業外費用合計	41,835	82,127
経常利益	755,551	755,609
税金等調整前当期純利益	755,551	755,609
法人税、住民税及び事業税	141,050	168,000
法人税等調整額	△71,385	31,563
法人税等合計	69,664	199,563
当期純利益	685,886	556,045
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	685,886	556,045

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	685,886	556,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,006	1,033
持分法適用会社に対する持分相当額	135,247	△35,263
その他の包括利益合計	152,254	△34,230
包括利益	838,141	521,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	838,141	521,815
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,737,237	507,237	4,446,817	△325,928	6,365,363	14,550	△49,532	△34,982	6,330,381
当期変動額									
剰余金の配当			△102,028		△102,028			-	△102,028
親会社株主に帰属する当期純利益			685,886		685,886			-	685,886
自己株式の取得				△1,017,975	△1,017,975			-	△1,017,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	17,081	135,172	152,254	152,254
当期変動額合計	-	-	583,858	△1,017,975	△434,116	17,081	135,172	152,254	△281,862
当期末残高	1,737,237	507,237	5,030,675	△1,343,903	5,931,247	31,631	85,639	117,271	6,048,519

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,737,237	507,237	5,030,675	△1,343,903	5,931,247	31,631	85,639	117,271	6,048,519
会計方針の変更による累積的影響額			10,166		10,166			-	10,166
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,737,237	507,237	5,040,842	△1,343,903	5,941,414	31,631	85,639	117,271	6,058,685
当期変動額									
剰余金の配当			△85,408		△85,408			-	△85,408
親会社株主に帰属する当期純利益			556,045		556,045			-	556,045
自己株式の取得				△24	△24			-	△24
自己株式の処分		251,056		708,943	960,000			-	960,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△6,511	△27,718	△34,230	△34,230
当期変動額合計	-	251,056	470,637	708,918	1,430,613	△6,511	△27,718	△34,230	1,396,382
当期末残高	1,737,237	758,294	5,511,480	△634,984	7,372,027	25,119	57,921	83,041	7,455,068

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	755,551	755,609
減価償却費	54,859	59,218
のれん償却額	21,309	21,309
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,107	68,041
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,355	△1,582
受取利息及び受取配当金	△2,961	△3,037
支払利息	14,209	9,645
持分法による投資損益 (△は益)	△111,284	△234,106
売上債権の増減額 (△は増加)	△938,246	△206,254
棚卸資産の増減額 (△は増加)	39,492	32,347
その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,659	25,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	166,627	297,969
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,902	△142,507
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△84,975	△1,681
その他の負債の増減額 (△は減少)	△67,764	△13,563
その他	10,185	△10,553
小計	△116,218	656,592
利息及び配当金の受取額	56,748	56,821
利息の支払額	△14,201	△9,647
法人税等の支払額	△120,230	△151,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	△193,901	552,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,285	△5,673
無形固定資産の取得による支出	△66,919	△173,407
投資有価証券の取得による支出	-	△210,000
投資有価証券の売却による収入	-	15,297
貸付金の回収による収入	220	-
その他	△7,249	△20,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,234	△394,098
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500,000	△1,125,000
長期借入金の返済による支出	△226,664	△93,344
自己株式の取得による支出	△1,017,975	△24
自己株式の売却による収入	-	960,000
配当金の支払額	△101,872	△85,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,488	△343,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,648	△184,985
現金及び現金同等物の期首残高	1,218,020	1,095,372
現金及び現金同等物の期末残高	1,095,372	910,386

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来、受注制作のソフトウェアに係る収益については、進捗部分について成果の確実性が認められるものは進行基準によっており、その他のものは完成基準によっておりましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、収益認識会計基準等で認められる代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高および売上原価はともに1百万円減少しており、営業外収益は17百万円増加しております。営業利益に与える影響はありませんが、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は10百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度から「売掛金」および「契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度から「契約負債」および「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する業務・サービス別の事業部を置き、各事業部は対象となる業務・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした業務・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「S I 事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な対象業務・サービス等は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主要な対象業務およびサービス等
システム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業
S I 事業	各種ERPパッケージ等によるシステム構築を核としたエンドユーザ向けシステムインテグレーション事業
その他事業	顧客のコンピュータシステムに関する様々なニーズに対応する運用・保守等のサポートサービス事業、関連機器・パッケージソフト等の販売事業、新規領域を推進する新事業など、他の事業セグメントに属さない事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	11,811,654	4,819,498	1,996,615	18,627,767	—	18,627,767
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	303,011	800	121,509	425,320	△425,320	—
計	12,114,665	4,820,298	2,118,124	19,053,088	△425,320	18,627,767
セグメント利益 又は損失(△)	642,650	7,805	△2,886	647,569	△12,294	635,274

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△12,294千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	11,882,374	4,686,152	1,859,050	18,427,578	—	18,427,578
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	411,684	—	142,392	554,077	△554,077	—
計	12,294,059	4,686,152	2,001,443	18,981,655	△554,077	18,427,578
セグメント利益 又は損失(△)	777,276	△194,730	△7,829	574,716	△23,436	551,279

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△23,436千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメント別の売上高および利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、「システム開発事業」で0百万円増加、「S I 事業」で7百万円減少、「その他事業」で4百万円増加しております。なお、各報告セグメントごとのセグメント利益又は損失に与える影響はございません。

なお、2021年8月30日付で新規設立し連結子会社とした株式会社オーガルは「その他事業」に含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	885円59銭	928円41銭
1株当たり当期純利益	96円61銭	70円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	685,886	556,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	685,886	556,045
普通株式の期中平均株式数(株)	7,099,380	7,832,680

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,048,519	7,455,068
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,048,519	7,455,068
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,829,969	8,029,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	526,369	532,718
電子記録債権	44,657	36,968
売掛金	4,626,424	2,255,020
契約資産	-	2,374,740
商品	14,207	6,499
仕掛品	111,913	10,530
短期貸付金	-	170,000
その他	246,051	248,285
貸倒引当金	△472	△480
流動資産合計	5,569,150	5,634,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,650	33,936
工具、器具及び備品	33,327	32,407
有形固定資産合計	67,978	66,344
無形固定資産		
ソフトウェア	107,609	68,547
ソフトウェア仮勘定	-	164,042
無形固定資産合計	107,609	232,590
投資その他の資産		
投資有価証券	147,509	355,690
関係会社株式	1,604,262	1,614,262
繰延税金資産	128,115	106,135
その他	69,523	81,647
投資その他の資産合計	1,949,410	2,157,736
固定資産合計	2,124,998	2,456,671
資産合計	7,694,148	8,090,953

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	970,267	877,614
短期借入金	2,460,000	2,125,000
1年内返済予定の長期借入金	93,344	-
未払金	57,911	53,811
未払費用	181,698	158,007
未払法人税等	94,244	94,624
未払消費税等	87,748	68,503
前受金	29,671	-
契約負債	-	25,076
預り金	30,581	37,527
賞与引当金	502,304	343,428
受注損失引当金	25,559	103,964
流動負債合計	4,533,331	3,887,560
固定負債		
資産除去債務	81,308	83,102
固定負債合計	81,308	83,102
負債合計	4,614,640	3,970,662
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
資本準備金	507,237	507,237
その他資本剰余金	-	251,056
資本剰余金合計	507,237	758,294
利益剰余金		
利益準備金	66,000	66,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,931,937	2,012,200
利益剰余金合計	1,997,937	2,078,200
自己株式	△1,177,218	△468,300
株主資本合計	3,065,193	4,105,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,314	14,858
評価・換算差額等合計	14,314	14,858
純資産合計	3,079,507	4,120,290
負債純資産合計	7,694,148	8,090,953

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,689,497	12,255,086
売上原価	10,651,578	10,355,369
売上総利益	2,037,918	1,899,716
販売費及び一般管理費	1,648,831	1,678,660
営業利益	389,087	221,056
営業外収益		
受取利息及び配当金	56,991	56,934
助成金収入	11,100	10,652
投資事業組合運用益	-	12,927
その他	5,495	5,240
営業外収益合計	73,587	85,753
営業外費用		
支払利息	19,672	16,420
支払手数料	15,331	26,408
その他	9,675	45,959
営業外費用合計	44,679	88,788
経常利益	417,995	218,021
税引前当期純利益	417,995	218,021
法人税、住民税及び事業税	42,211	30,609
法人税等調整額	△76,159	21,740
法人税等合計	△33,947	52,349
当期純利益	451,942	165,671

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,133,443	1,648,022
当期変動額							
別途積立金の取崩			-		△2,715,466	2,715,466	-
剰余金の配当			-			△102,028	△102,028
当期純利益			-			451,942	451,942
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,715,466	3,065,381	349,914
当期末残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	-	1,931,937	1,997,937

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△159,243	3,733,254	△2,225	△2,225	3,731,028
当期変動額					
別途積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△102,028		-	△102,028
当期純利益		451,942		-	451,942
自己株式の取得	△1,017,975	△1,017,975		-	△1,017,975
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		-	16,540	16,540	16,540
当期変動額合計	△1,017,975	△668,060	16,540	16,540	△651,520
当期末残高	△1,177,218	3,065,193	14,314	14,314	3,079,507

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,737,237	507,237	-	507,237	66,000	1,931,937	1,997,937
当期変動額							
剰余金の配当				-		△85,408	△85,408
当期純利益				-		165,671	165,671
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分			251,056	251,056			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				-			-
当期変動額合計	-	-	251,056	251,056	-	80,263	80,263
当期末残高	1,737,237	507,237	251,056	758,294	66,000	2,012,200	2,078,200

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,177,218	3,065,193	14,314	14,314	3,079,507
当期変動額					
剰余金の配当		△85,408		-	△85,408
当期純利益		165,671		-	165,671
自己株式の取得	△24	△24		-	△24
自己株式の処分	708,943	960,000		-	960,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		-	544	544	544
当期変動額合計	708,918	1,040,238	544	544	1,040,782
当期末残高	△468,300	4,105,432	14,858	14,858	4,120,290

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(受注の状況)

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	12,341,680	6.4	3,464,078	12.6
S I 事業	4,667,330	△6.6	1,467,775	△4.3
その他事業	1,879,775	△1.3	273,934	5.8
合計	18,888,786	2.1	5,205,788	6.9

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。